



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,925	3.6	1,111	15.7	1,269	15.5	919	△1.7
29年3月期第3四半期	61,725	△10.3	960	△9.3	1,098	△7.3	935	26.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,393百万円 (28.7%) 29年3月期第3四半期 1,083百万円 (81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	204.34	—
29年3月期第3四半期	207.47	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	45,891	15,734	34.3	3,499.12
29年3月期	42,654	14,660	34.4	3,258.96

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,734百万円 29年3月期 14,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金合計は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び平成29年8月10日に公表いたしました「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	1.4	1,600	1.0	1,750	5.3	1,250	△5.0	277.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

連結業績予想の修正については、本日（平成30年2月8日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,564,573株	29年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	67,938株	29年3月期	65,943株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,497,951株	29年3月期3Q	4,508,455株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月27日開催の第129回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭（注1） 期末 7円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 27円79銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注2）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は7円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日)におけるわが国の経済環境は、個人消費は持ち直し、設備投資は緩やかに増加している状況があり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。世界の景気も緩やかに回復している一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、建設関連市場、電子部品関連市場、自動車関連市場は堅調な動きとなっております。一方太陽エネルギー関連市場は、平成29年4月より改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化の解消が進みましたが、当第3四半期連結累計期間を通しては低調に推移いたしました。また、アパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは太陽エネルギー関連分野、繊維関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、樹脂関連分野、電子部品関連分野で売上が増加した結果、全体としては売上が増加しました。販売費及び一般管理費については、売上増加に応じて対売上高比率でほぼ横ばいとなり、営業利益は増加しました。また、営業利益の増加により経常利益も増加しましたが、前年同四半期連結累計期間は保有する意義が乏しいと判断した株式の売却に伴う多額の特別利益が発生していたため、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。

この結果、当社グループにおける売上高は、63,925百万円(前年同四半期3.6%増)、営業利益は1,111百万円(同15.7%増)、経常利益は1,269百万円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は919百万円(同1.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

建設資材関連分野におきまして、需要の増加が前年度後半期より継続しており、売上が大幅に増加しました。一方太陽エネルギー関連分野は、改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化の解消が進みましたが、当第3四半期連結累計期間を通しては市場が低調に推移したため、住宅用、産業用ともに売上が減少しました。その他の事業分野はほぼ前年同四半期並みとなり、建材セグメント全体では売上が増加しました。また工事受注に注力した結果、売上総利益率も改善し、セグメント利益は大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、37,316百万円(同2.0%増)、セグメント利益は578百万円(同162.3%増)となりました。

② 産業資材

繊維関連分野では、アパレル市場の低迷により売上は減少しました。また産業繊維関連分野も需要の低迷により売上が減少しました。一方樹脂関連分野、電子部品関連分野では自動車関連市場、電子部品関連市場の堅調な動きに連動した需要が拡大し売上が増加したことで、産業資材セグメント全体では売上が増加しました。

しかしながら、電子部品関連分野で海外拠点の拡大、自社工場新設等の準備費用及び体制強化費用が発生したこと等により販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、セグメント利益は大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,344百万円(同5.8%増)、セグメント利益は397百万円(同35.7%減)となりました。

③ 賃貸不動産

賃貸マンションの収益性改善等により、売上、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は264百万円(同2.2%増)、セグメント利益は134百万円(同11.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は33,973百万円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。主な要因は、配当金、税金の支払等により現金及び預金が314百万円減少し、一方で、受取手形及び売掛金が2,206百万円、商品及び製品が682百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は11,918百万円（同5.5%増）となりました。主な要因は、時価の上昇等により投資有価証券が791百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は26,754百万円（同11.2%増）となりました。主な要因は、納付等により未払法人税等が224百万円減少し、一方で、新規借入等により短期借入金が2,068百万円、その他流動負債が840百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は3,403百万円（同13.3%減）となりました。主な要因は、その他固定負債が215百万円増加し、一方で、長期借入金が726百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は15,734百万円（同7.3%増）となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が316百万円減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が919百万円、時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が561百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した当初予想を修正しております。詳細は平成30年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817	2,503
受取手形及び売掛金	24,990	27,196
商品及び製品	2,639	3,322
仕掛品	43	50
原材料及び貯蔵品	87	91
未成工事支出金	329	502
その他	567	430
貸倒引当金	△114	△121
流動資産合計	31,360	33,973
固定資産		
有形固定資産	5,727	5,580
無形固定資産	166	145
投資その他の資産		
投資有価証券	3,749	4,541
退職給付に係る資産	191	200
その他	1,502	1,490
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	5,399	6,192
固定資産合計	11,293	11,918
資産合計	42,654	45,891

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,725	20,893
短期借入金	1,705	3,774
未払法人税等	316	91
賞与引当金	353	202
役員賞与引当金	40	24
その他	928	1,768
流動負債合計	24,070	26,754
固定負債		
長期借入金	1,151	425
退職給付に係る負債	89	79
その他	2,682	2,898
固定負債合計	3,923	3,403
負債合計	27,993	30,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	6,950	7,553
自己株式	△123	△127
株主資本合計	12,454	13,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,729
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	△13	△64
退職給付に係る調整累計額	185	149
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,680
純資産合計	14,660	15,734
負債純資産合計	42,654	45,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	61,725	63,925
売上原価	56,134	57,984
売上総利益	5,591	5,940
販売費及び一般管理費	4,630	4,829
営業利益	960	1,111
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	79	80
持分法による投資利益	—	1
為替差益	65	39
その他	23	35
営業外収益合計	205	189
営業外費用		
支払利息	33	30
持分法による投資損失	7	—
その他	27	0
営業外費用合計	67	31
経常利益	1,098	1,269
特別利益		
投資有価証券売却益	258	33
特別利益合計	258	33
特別損失		
減損損失	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	1,357	1,298
法人税、住民税及び事業税	337	291
法人税等調整額	84	88
法人税等合計	421	379
四半期純利益	935	919
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	919

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	935	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	561
為替換算調整勘定	△163	△51
退職給付に係る調整額	△4	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	147	474
四半期包括利益	1,083	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間末28百万円、18千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	36,572	24,894	258	61,725	—	61,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	36,572	24,894	264	61,731	△6	61,725
セグメント利益	220	619	121	960	—	960

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	37,316	26,344	264	63,925	—	63,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	37,316	26,344	270	63,931	△6	63,925
セグメント利益	578	397	134	1,111	—	1,111

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が低いため、注記を省略しております。